

第5節 障害者（児）保健・福祉

1 障害者手帳

(1) 身体障害者手帳交付

根拠法令等	身体障害者福祉法	負担割合	—
-------	----------	------	---

<目的・事業内容>

疾病や事故等が原因で身体に永続的な障害がある者に対して、障害の程度に応じて等級を確認のうえ手帳を交付する。手帳交付を受けることにより、障害者福祉の制度を利用できる。

<対象者>

身体障害者福祉法施行規則別表第五号の身体障害者障害程度等級表に該当する身体障害者

<実績>

① 身体障害者手帳交付の状況

(平成31年3月31日現在)

区分		等級						計
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	
視覚障害		247	250	39	51	73	62	722
聴覚平衡機能障害		44	144	97	129	10	247	671
音声・言語・そしゃく機能障害		0	9	60	36	—	—	105
肢体不自由		702	899	644	915	500	235	3,895
内部障害	心臓	856	17	289	315	—	—	1,477
	じん臓	506	2	5	2	—	—	515
	呼吸器	36	0	42	19	—	—	97
	ぼうこう・直腸	2	1	9	281	—	—	295
	小腸	1	0	1	0	—	—	2
	免疫	5	3	2	1	—	—	11
	肝臓	10	3	2	1	—	—	16
小計		1,416	26	352	619	—	—	2,413
合計		2,409	1,328	1,192	1,750	583	544	7,806

※等級は総合等級、障害名は重複障害の場合は等級の重い方

② 身体障害者手帳交付の推移

(各年度末現在)

区分		年度			
		27	28	29	30
視覚障害		795	751	735	722
聴覚平衡機能障害		672	652	655	671
音声・言語・そしゃく機能障害		119	104	104	105
肢体不自由		3,954	3,925	3,913	3,895
内部障害	心臓	1,466	1,477	1,480	1,477
	じん臓	469	480	496	515
	呼吸器	97	98	96	97
	ぼうこう・直腸	260	259	266	295
	小腸	2	3	2	2
	免疫	9	11	11	11
	肝臓	14	14	14	16

	小計	2,317	2,342	2,365	2,413
	合計	7,857	7,774	7,772	7,806

(2)療育手帳交付

根拠法令等	厚生省発児第156号厚生事務次官通知	負担割合	—
-------	--------------------	------	---

<目的・事業内容>

知的機能の障害が発達期（概ね18歳まで）に現れ、日常生活に支障が生じている者へ手帳を交付し、必要な援護を行うもの。

<実績>

（各年度末現在）

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
A（最重度・重度）	630	654	659	666	676
B（中度・軽度）	617	647	673	707	747
計	1,247	1,301	1,332	1,373	1,423

(3)精神障害者保健福祉手帳交付

根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	負担割合	—
-------	---------------------	------	---

<目的・事業内容>

精神障害者への福祉サービスの向上のため、一定の精神障害の状態を証することを目的として交付されるものであり、市は申請の受付と県で決定した手帳を交付するもの。

<実績>

①精神障害者保健福祉手帳所持者の状況(累計)

等級 \ 年度	26	27	28	29	30
1 級	133	138	152	153	164
2 級	703	761	806	862	914
3 級	203	215	239	264	290
計	1,039	1,114	1,197	1,279	1,368

※改正精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により、性別区分が撤廃された。（平成26年4月1日施行）

②精神障害者在院患者数

（各年度末現在）

年度	計	措置入院	医療保護入院	任意入院	通院医療公費負担利用者数
26	1,121	5	313	803	2,503
27	1,109	5	279	825	2,567
28	1,141	3	292	846	2,625
29	1,093	2	258	833	2,680
30	1,103	1	279	823	2,691

(4)福祉の制度一覧表(1)

障害等の種別	制度 等級	公共料金などの割引・助成										税金		日常生活の援助			
		タクシー料金		鉄道運賃割引	バス運賃割引	国内線航空割引	NHK受信料		電話番号案内料の免除	有料道路の割引	携帯電話基本使用料等の割引	特別障害者控除	障害者控除	(軽)自動車取得税免除 自動車税免除	車いす貸出し	補装具	日常生活用具
		福祉タクシー利用券	一割引				全額免除	半額免除									
視覚	1	△	○	○	○	△	△	△	○	△	○	○		△	○	△	△
	2	△	○	○	○	△	△	△	○	△	○	○		△	○	△	△
	3		○	○	○	△	△	△	○	△	○		○	△	○	△	△
	4		○	○	○	△	△	△	○	△	○		○	△	○	△	△
	5		○	○	○	△	△	△	○	△	○		○		○	△	△
	6		○	○	○	△	△	△	○	△	○		○		○	△	△
聴覚・平衡	2	△	○	○	○	△	△	△		△	○	○		△	○	△	△
	3		○	○	○	△	△	△		△	○		○	△	○	△	△
	4		○	○	○	△	△	△		△	○		○		○	△	△
	5		○	○	○	△	△	△		△	○		○		○	△	△
	6		○	○	○	△	△	△		△	○		○		○	△	△
音声言語 そしゃく	3		○	○	○	△	△			△	○		○	△	○	△	△
	4		○	○	○	△	△			△	○		○		○	△	△
肢体不自由	1	△	○	○	○	△	△	△	△	△	○	○		△	○	△	△
	2	△	○	○	○	△	△	△	△	△	○	○		△	○	△	△
	3		○	○	○	△	△			△	○		○	△	○	△	△
	4		○	○	○	△	△			△	○		○	△	○	△	△
	5		○	○	○	△	△			△	○		○	△	○	△	△
	6		○	○	○	△	△			△	○		○	△	○	△	△
内部	1	△	○	○	○	△	△	△		△	○	○		△	○	△	△
	2	△	○	○	○	△	△	△		△	○	○		△	○	△	△
	3		○	○	○	△	△			△	○		○	△	○	△	△
	4		○	○	○	△	△			△	○		○		○	△	△
知的障害	A	△	○	○	○	△	△	△	○	△	○	○		△	○		△
	B		○	○	○	△	△		○		○		○	△	○		
精神	1		△	△	△	△	△	△	○		○	○		△	○		
	2		△	△	△	△	△		○		○		○		○		
	3		△	△	△	△	△		○		○		○		○		
難病														○	△	△	

○…… 対象 △…… 状況により対象

福祉の制度一覧表(2)

障害等の種別	等級	サービス		社会参加			手当・年金等					医療の給付・助成						
		障害福祉サービス	地域生活支援事業	郵便不在者投票	自動車運転免許取得助成	自動車改造助成	障害基礎年金	扶養共済	特別障害者手当	障害児福祉手当	特別児童扶養手当	生活福祉資金貸付	腎臓疾患患者福祉給付金	自立支援医療			重度障害者医療	後期高齢者医療
														更生医療	精神通院医療	育成医療		
視覚	1	△	△					△	△	△			△		△	△	△	
	2	△	△					△	△	△			△		△	△	△	
	3	△	△					△					△		△	△	△	
	4	△	△										△		△			
	5	△	△										△		△			
	6	△	△										△		△			
聴覚・平衡	2	△	△		△			△	△	△			△		△	△	△	
	3	△	△		△			△	△				△		△	△	△	
	4	△	△		△								△		△			
	5	△	△										△		△			
	6	△	△										△		△			
音声言語 そしゃく	3	△	△		△			△	△				△		△	△	△	
	4	△	△		△								△		△		△	
肢体不自由	1	△	△	△	△	△		△	△	△			△		△	△	△	
	2	△	△	△	△	△		△	△	△			△		△	△	△	
	3	△	△		△	△		△	△				△		△	△	△	
	4	△	△		△	△							△		△		△	
	5	△	△			△							△		△			
	6	△	△			△							△		△			
内部	1	△	△	△	△			△	△	△			△	△	△	△	△	
	2	△	△	△	△			△	△	△			△	△	△	△	△	
	3	△	△	△	△			△	△				△	△	△	△	△	
	4	△	△		△								△	△				
知的障害	A	△	△		△			△	△	△			△			△	△	
	B	△	△		△			△					△			△		
精神	1	△	△					△	△	△			△			△	△	
	2	△	△					△					△				△	
	3	△	△					△					△					
難病		△	△										△					

○…… 対象 △…… 状況により対象

2 障害者福祉施策

(1)障害支援区分認定

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	市 10/10
-------	------------------------------	------	---------

<目的・事業内容>

介護給付等の受給を希望する障害者が障害支援区分の認定を受けるため、支援区分の調査及び審査を行う。

<実績>

区分	26	27	28	29	30
認定件数 (件)	354	367	241	395	377
審査会開催回数 (回)	19	18	13	21	19

(2)介護給付

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うホームヘルプや自宅で介護する人が病気の場合などに短期間、夜間も含め施設で介護を行う短期入所、昼間、入浴等の介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する生活介護、施設に入所する人に夜間や休日に介護を行う施設入所支援などの介護の支援を行う。

<実績>

区分	年度	26	27	28	29	30
ホームヘルプ	利用時間 (延)	73,534	77,275	79,519	82,315	86,034
	事業費 (千円)	302,359	314,476	319,934	347,704	382,752
短期入所	利用日数 (延)	1,146	1,201	1,466	1,841	1,804
	事業費 (千円)	10,120	12,579	12,651	17,864	16,700
重度訪問介護	利用時間 (延)	4,466	4,448	4,079	2,899	3,861
	事業費 (千円)	10,443	11,927	10,294	7,641	10,052
行動援護	利用時間 (延)	248	213	166	137	233
	事業費 (千円)	991	907	711	697	1,151
同行援護	利用時間 (延)	11,607	13,699	16,102	15,902	15,226
	事業費 (千円)	31,374	46,221	66,775	71,329	66,640
療養介護	利用人数 (延)	318	331	359	375	369
	事業費 (千円)	84,674	86,824	92,313	94,813	93,937
生活介護	利用回数 (延)	89,287	91,706	96,157	102,416	96,517
	事業費 (千円)	835,550	861,300	936,086	980,668	1,000,749
施設入所支援	利用人数 (延)	2,928	2,878	2,870	2,812	2,719
	事業費 (千円)	295,781	287,131	300,675	311,030	318,415
ケアホーム	利用人数 (延)	61	—	—	—	—
	事業費 (千円)	9,488	—	—	—	—

※平成26年4月から、ケアホームとグループホームをグループホームへ一元化

(3)訓練等給付

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のための必要な訓練や一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練及び夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
自立訓練	利用回数 (延)	8,366	10,580	11,539	11,589	11,004
	事業費 (千円)	48,847	64,247	67,346	67,771	65,589
就労移行支援	利用回数 (延)	7,611	10,006	17,844	20,001	14,509
	事業費 (千円)	68,339	90,563	145,715	171,305	128,179
就労継続支援	利用回数 (延)	55,759	69,730	96,396	101,283	90,768
	事業費 (千円)	382,872	476,091	551,965	588,513	651,852
就労定着支援	利用人数 (延)	—	—	—	—	213
	事業費 (千円)	—	—	—	—	7,311
グループホーム	利用回数 (延)	36,970	40,460	42,011	44,672	45,900
	事業費 (千円)	126,772	167,160	180,617	195,466	214,844

※平成26年4月から、ケアホームとグループホームをグループホームへ一元化

※就労定着支援は、平成30年度に新設

(4) 障害者入所系支援施設の利用状況

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	—
-------	------------------------------	------	---

<目的・事業内容>

障害者の福祉を図るため、その者の更生を援助し、又は必要な保護を行う。

<施設概要>

(平成31年3月31日現在)

種別	利用数 (人)	利用施設数
施設入所支援	229	59 施設
グループホーム	139	66 施設
合計	368	125 施設

(5) 地域相談支援給付

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

障害者支援施設、精神科病院に入所又は入院している障害者を対象に住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を行う。居宅において単身で生活している障害者等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30

地域移行支援	利用人数 (延)	0	0	0	0	4
	事業費 (千円)	0	0	0	0	184
地域定着支援	利用人数 (延)	2	0	0	0	8
	事業費 (千円)	6	0	0	0	28

(6) 計画相談支援給付

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

サービス等利用計画の作成、サービス事業者等との連絡調整、サービス等の利用状況の検証等を行い、障害者（児）の自立した生活を支え障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援を行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
計画相談支援	利用人数 (延)	1,166	1,744	2,135	2,477	2,889
	事業費 (千円)	19,894	31,909	37,112	42,763	50,464

(7) 障害児通所給付

根拠法令等	児童福祉法	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	-------	------	---------------------

<目的・事業内容>

未就学の障害児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援、就学中の障害児に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う放課後等デイサービス、保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行う保育所等訪問支援などを行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
児童発達支援	利用日数 (延)	4,432	5,111	4,329	3,212	4,982
	事業費 (千円)	50,945	57,754	44,360	36,321	59,763
放課後等 デイサービス	利用日数 (延)	5,460	8,996	14,619	15,350	19,239
	事業費 (千円)	48,430	79,659	123,470	134,624	171,064
保育所等訪問支援	利用日数 (延)	76	19	22	19	18
	事業費 (千円)	741	235	294	258	311

(8) 障害児相談支援給付

根拠法令等	児童福祉法	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	-------	------	---------------------

<目的・事業内容>

障害児支援利用計画の作成、サービス事業者等との連絡調整、サービス等の利用状況の検証等を行い、障害児の自立した生活を支え障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援を行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30

障害児相談支援	利用人数 (延)	236	295	516	455	503
	事業費 (千円)	3,954	5,070	8,681	7,821	8,739

(9) 補装具の交付及び修理状況

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

障害により失われた身体機能を補完又は代替し、身体障害者（児）の日常生活の向上を図ることを目的として、交付や修理を行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
補聴器	交付件数	43	34	43	36	46
	修理件数	12	15	14	17	11
	金額(千円)	2,460	2,167	2,740	2,649	2,786
義肢	交付件数	2	6	7	9	7
	修理件数	13	14	11	9	13
	金額(千円)	3,752	3,766	4,548	5,446	5,455
車椅子	交付件数	26	14	11	28	21
	修理件数	55	30	54	51	39
	金額(千円)	7,458	4,033	3,487	8,636	7,867
装具	交付件数	30	51	41	37	40
	修理件数	20	17	9	19	6
	金額(千円)	3,402	3,159	3,348	3,186	3,503
安全杖	交付件数	17	8	12	12	10
	修理件数	0	0	0	0	0
	金額(千円)	81	35	54	60	46
その他	交付件数	26	26	26	27	26
	修理件数	12	15	15	2	7
	金額(千円)	3,123	3,130	4,845	4,798	4,518
計	交付件数	144	140	140	149	150
	修理件数	112	91	103	98	76
	金額(千円)	20,276	16,290	19,022	24,775	24,175

(10) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

根拠法令等	福岡県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金交付要綱、大牟田市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	負担割合	県 1/2, 市 1/2
-------	---	------	--------------

<目的・事業内容>

18歳未満の児童で、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得や健全な発達を支援することを目的として、補聴器の購入費用を一部助成する。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
交付件数		2	2	2	7	5
金額(千円)		37	74	61	259	191

※平成26年10月から開始

(11)更生医療の給付

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

障害部位の手術等により、機能の改善や維持が保たれる等の治療効果が期待される場合に、日常生活や社会活動力、職業能力を回復又は向上させることを目的として給付する。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
じん臓	件数	5,528	5,908	6,813	6,748	7,396
	金額(千円)	307,833	309,240	292,580	274,338	287,444
心臓	件数	61	74	55	58	49
	金額(千円)	24,494	20,462	27,776	25,353	35,330
その他	件数	71	83	101	127	106
	金額(千円)	5,806	15,275	16,344	19,347	25,023
計	件数	5,660	6,065	6,969	6,933	7,551
	金額(千円)	338,133	344,977	336,700	319,038	347,797

(12)療養介護医療の給付

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

医療と常時介護を必要とする場合に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う。そのうち医療に係るものを療養介護医療として給付する。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
療養介護医療	利用人数(延)	314	334	360	375	368
	金額(千円)	22,582	23,831	25,241	25,706	26,385

(13)相談支援事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	市 10/10
-------	------------------------------	------	---------

<目的・事業内容>

障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
利用件数(延数)		11,736	12,191	13,705	19,763	20,351

事業費（千円）	20,309	22,809	23,590	23,590	23,590
事業所数	4	3	4	4	4

(14)移動支援事業

①移動支援事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

屋外での移動が困難な障害のある人について、外出の為の支援を行う。

<実績>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延利用時間	21,258	28,763	26,783	25,287	27,200
事業費（千円）	56,894	68,300	74,305	77,981	85,567

②身体障害者外出援助サービス事業

根拠法令等	大牟田市外出援助サービス事業実施要綱	負担割合	市 10/10
-------	--------------------	------	---------

<目的・事業内容>

支援費制度移行に伴う、ガイドヘルプサービス事業実施要綱の廃止により、ガイドヘルプサービスの利用対象とならなくなった障害者に対して、生活の急激な変化から生じる影響を緩和するため、本市独自の事業として、ヘルパーによる外出時の介助サービスを実施することにより、在宅の身体障害者の自立と社会参加の促進を図る。

<実績>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延利用時間	231	194	196	188	155
事業費（千円）	300	252	255	244	202

(15)コミュニケーション支援事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するために、要約筆記奉仕員・手話奉仕員の派遣事業、手話通訳者の配置事業を行い、聴覚障害者等の社会参加を促進する。

<実績>

要約筆記奉仕員派遣事業

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延派遣回数	5	1	3	1	2
事業費（千円）	59	23	27	23	25

手話奉仕員派遣事業

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延派遣回数	206	206	196	189	196
事業費 (千円)	396	408	370	183	183

手話通訳者設置事業

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
配置時間	1,094	1,092	1,215	—	—
事業費 (千円)	1,212	1,210	1,341	4,905	5,397

※平成29年4月から、手話通訳士等を常勤で2名配置。

(16) 地域活動支援センター事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	基礎的事業分 (市 10/10) , 機能強化事業分 (国 1/2, 県 1/4, 市 1/4)
-------	------------------------------	------	---

<目的・事業内容>

障害者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。

<実績 I型>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延利用回数 (延登録者数)	11,104	10,710	10,012	19,042	9,392
事業費 (千円)	18,720	19,520	19,520	19,520	19,520
事業所数	2	2	2	2	2

<実績 II型>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延利用回数 (延登録者数)	2,137	1,961	2,008	1,656	1,384
事業費 (千円)	7,100	7,300	7,300	7,300	7,300
事業所数	1	1	1	1	1

<実績 III型>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
延利用回数 (延登録者数)	3,436	3,318	3,179	3,131	2,937
事業費 (千円)	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
事業所数	2	2	2	2	2

(17) 日常生活用具給付事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

在宅の重度障害者 (児) 等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。

<実績>

(単位：件)

区分	年度	26	27	28	29	30
特殊寝台		4	2	2	4	9
盲人用時計		9	6	5	5	8
視覚障害者用ポータブルレコーダー		4	3	5	—	7
入浴補助用具		9	7	4	4	5
聴覚障害者用屋内信号装置		2	1	—	1	—
聴覚障害者用通言装置		2	2	—	1	1
ストーマ装具・紙おむつ等・収尿器		2,786	2,736	2,803	2,769	2,910
その他		53	28	55	50	61
合計		2,869	2,785	2,874	2,834	3,001
事業費 (千円)		30,193	29,025	31,829	29,933	32,042

(18) 日中一時支援事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

障害者支援施設等を日中における活動の場として提供し、見守り、社会に適応する為の日常的な訓練その他必要な支援を行う。

<実績>

区分	年度	26	27	28	29	30
延利用回数		4,390	4,541	4,513	4,220	2,867
事業費 (千円)		11,266	11,153	11,229	10,431	7,139

(19) 福祉ホーム事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援する施設。

<実績>

区分	年度	26	27	28	29	30
延利用回数		48	48	42	36	36
事業費 (千円)		1,838	2,067	2,037	1,930	1,930

(20) 社会参加促進事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

障害者に対する日常生活に係る必要な訓練・指導の実施や各種奉仕員の養成及び派遣を行うほか、手話通訳の健康長寿支援課障害・援護担当内設置、点字・声の広報等の発行、自動車運転免許取得・改造の助成、スポーツ教室・大会の開催等を行うことにより、もって障害者の自立と社会参加促進を図る。

<実績>

(千円)

事業名 \ 年度	26	27	28	29	30
点訳奉仕員養成事業	143	143	143	149	150
朗読奉仕員養成事業	127	127	127	133	134
要約筆記奉仕員養成事業	—	—	—	269	10
手話奉仕員養成事業	449	508	508	594	601
点字・声の広報等発行事業	629	629	629	629	629
自動車運転免許取得・改造助成事業	90	180	180	294	540
生活訓練事業	319	514	514	524	524
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	360	360	360	360	360
入院時生活支援事業	0	4	62	93	98

(21)訪問入浴サービス事業

根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	負担割合	国 1/2, 県 1/4, 市 1/4
-------	------------------------------	------	---------------------

<目的・事業内容>

訪問により居宅において入浴サービスを提供することにより、地域における身体障害者の生活を支援するとともに、身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。

<実績>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
利用件数 (延数)	31	87	166	237	234
業費 (千円)	280	785	1,498	2,155	2,090

(22)巡回相談の状況

根拠法令等	身体障害者福祉法	負担割合	—
-------	----------	------	---

<目的・事業内容>

補装具や身体障害者手帳等の相談に応じることにより、身体障害者 (児) の福祉の向上を図ることを目的とし、年1回実施している。

<実績>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
相談延べ件数	23	29	22	22	23

(23)福祉タクシー料金助成事業

根拠法令等	大牟田市福祉タクシー料金助成事業実施要綱	負担割合	市 10/10
-------	----------------------	------	---------

<目的・事業内容>

心身に重度の障害を有する者に対しタクシー利用料金の一部 (基本料金) を助成することにより日常生活の利便を図る。

<実績>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30

交付人員	264	283	286	276	269
交付延枚数	3,001	6,220	7,640	7,402	7,534
利用延枚数	2,455	4,856	5,681	5,785	5,380
事業費(千円)	1,565	3,098	3,625	3,691	3,433

(24)身体障害者相談員・知的障害者相談員

根拠法令等	① 大牟田市身体障害者相談員設置要綱 ② 大牟田市知的障害者相談員設置要綱	負担割合	市10/10
-------	--	------	--------

<目的・事業概要>

市長より委託を受けた障害当事者や知的障害に精通した者が、身体障害者又は知的障害者の地域活動推進を図るほか、身体障害者又は知的障害者やその保護者の相談に応じ、必要な援助を行う。

<身体障害者相談員名簿>

(任期 平成30年4月～令和3年3月)

区分	氏名	電話	FAX	備考
市	有松 由里子	54-7212		全般
	大場 和正	58-7320		〃
	幸田 義勝	57-8002		〃
	長井 直子	52-8655		〃
	西山 裕秀	090-9492-2711		〃
	松尾 サダ子	56-1642		〃
	本木 正敏		43-3327	聴覚

<知的障害者相談員名簿> (任期 平成30年4月～令和3年3月)

区分	氏名	電話
市	古池 亮子	51-3711
	木村 香代子	56-4092
	増田 佳子	56-3308

(25)外国人福祉手当

根拠法令等	大牟田市外国人障害者福祉手当支給要綱	負担割合	市10/10
-------	--------------------	------	--------

<目的・事業内容>

国民年金制度上の理由で障害基礎年金等の給付を受けることができない障害のある在日外国人に障害者福祉手当を支給することにより、もって福祉の増進を図る。

<実績>

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
支給人員	1	1	0	0	0
支給額(千円)	52	51	0	0	0

(26)大牟田市障害者等文化体育施設(サン・アビリティーズおおむた)の利用状況

根拠法令等	大牟田市障害者等文化体育施設条例	負担割合	—
-------	------------------	------	---

<目的・事業内容>

障害者等の文化活動やスポーツの振興及び健康の増進を図るとともに、交流の場を提供し、もって障害者等の福祉の増進に寄与する。

<施設の概要>

所在地	大牟田市大字手鎌 1380-3
敷地面積	4,794.135 m ²
建築面積	1,582.04 m ²
構造	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、平家建
主な施設	アリーナ(体育室)、研修室、音楽室、教養文化室、多目的室、相談室、図書コーナー、相談コーナー、談話コーナー
開設	昭和59年11月

<利用状況>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
開館日数(日)		294	293	291	295	292
利用者	障害者(人)	12,213	12,795	11,105	10,774	9,543
	その他(人)	35,791	33,669	32,731	34,342	30,851
	計(人)	48,004	46,464	43,836	45,116	40,394
障害者利用率(%)		25.4	27.5	25.3	23.9	23.6

※利用者数は、ふれあいパラリンピック&サン・アビまつり等への参加者を含む

(27) 扶養共済制度掛金扶助

根拠法令等	大牟田市心身障害者扶養共済掛金の扶助に関する規則	負担割合	県 1/2, 市 1/2
-------	--------------------------	------	--------------

<目的・事業内容>

心身障害者扶養共済制度(障害者(児)を扶養する保護者が一定額の掛金を納め、保護者が死亡した場合や重度の障害となった場合に、障害者に終身一定額の年金を支給する制度)の加入者のうち、掛金の納付が困難な者に対してその掛金を扶助する。

<実績>

心身障害者(児)扶養共済事業加入状況

区分		年度				
		26	27	28	29	30
加入世帯数(延)		72	36	32	29	25
扶助世帯数(延)		28	12	8	0	0
扶助料(千円)		125	70	46	0	0

(28) 重度障害者医療

根拠法令等	大牟田市重度障害者医療費の支給に関する条例	負担割合	県 1/2, 市 1/2
-------	-----------------------	------	--------------

<目的・事業内容>

重度の障害者に対し医療費の一部を支給することにより疾病の早期治療を促進し、もって保健の向上と福祉の増進を図る。

<支給対象者>

次のすべてに該当する者

- ・市内に住所を有するもの
- ・3歳以上の重度の身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者(児)
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険又は社会保険に加入している人
- ・生活保護法による医療扶助を受けていないこと
- ・本人及び扶養義務者の前年の所得が特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める額を超えていない者

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
重度障害者	対象者	3,373	3,357	3,234	3,187	3,109
	件数	77,025	77,372	76,677	74,315	73,307
	金額(千円)	410,170	377,950	358,477	357,890	340,044

(29)特別障害者手当等

根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	負担割合	国 3/4, 市 1/4
-------	--------------------	------	--------------

<目的・事業内容>

精神又は身体に重度の障害のあるものに手当を支給することにより、その者の福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給する制度。

<支給対象者>

- ・精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする者
- ・その者及び扶養義務者の前年の所得額が制限額未満であるもの

<実績>

区分		年度				
		26	27	28	29	30
支給人員	特別障害者手当	1,343	1,362	1,362	1,433	1,394
	障害児福祉手当	738	689	647	633	664
	福祉手当(経過措置分)	230	209	192	177	168
	計	2,311	2,260	2,201	2,243	2,226
支給額(千円)		48,630	49,070	48,726	50,236	49,704

※人員は延人員

(30)特別児童扶養手当

根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	負担割合	－(県が支給)
-------	--------------------	------	---------

<目的・事業内容>

精神または身体が障害の状態(法令で定める程度以上)にある20歳未満の児童について、児童の福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給する制度。

<支給対象者>

日本国内に住所があり、精神又は身体に別表に該当する程度の障害を有する児童を監護している父か母、又は、父母に代って、その児童を養育している人

<実績>

(手当支給停止者を除く。平成31年3月31日現在)

年度	26	27	28	29	30
支給人員	171	179	180	176	199

(31)大牟田市障害者自立支援・差別解消支援協議会の運営

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が目指す「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」を実現するため、具体的かつ定期的な協議を行い、協働して課題の解決を図っていく場として、相談支援事業者や障害福祉サービス事業者、保健・医療機関、教育・雇用関係機関、障害者団体及び行政等で構成する民と官協働の大牟田市障害者自立支援・差別解消支援協議会を設置している。

協議会では、地域の関係機関によるネットワークを構築し、課題ごとに常設部会やプロジェクト会議を設

置して、障害者福祉に係る地域の課題抽出とその解決、障害を理由とする差別を解消するための取組みを行っている。

3 精神保健福祉

(1) 精神保健福祉相談・訪問事業

根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領等	負担割合	基本は県
-------	--	------	------

<目的・事業内容>

精神障害者の早期治療の促進ならびに社会復帰及び自立の促進と地域住民への精神障害についての啓発を行う。心の健康相談の定期開催。窓口での相談受付等。

<実績>

①精神保健相談の状況

年度	精神保健相談								
	実人員	延人員							
		計	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	その他
26	163	503	53	198	15	5	11	33	188
27	167	389	26	169	17	5	6	68	98
28	168	425	48	151	28	8	44	73	69
29	194	367	31	126	20	1	5	59	125
30	158	356	75	51	15	3	5	90	117

②精神保健訪問指導の状況

年度	精神保健訪問指導					
	実人員	延人員				
		計	老人精神保健	社会復帰	アルコール・薬物	その他
26	84	162	20	40	6	96
27	86	207	9	72	5	121
28	121	305	35	67	12	191
29	106	267	35	63	14	155
30	98	202	48	2	18	134

③心の健康相談

年度 区分	26	27	28	29	30
相談延人員	21 (4)	18 (1)	14 (1)	16 (1)	9 (1)

※ () 内は、酒害相談を内数で示す。

(2) 精神障害の広報啓発事業

根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、 地域自殺対策強化事業実施要綱等	負担割合	県 2/3、1/2 (事業内容による)
-------	--------------------------------------	------	------------------------

<実績>

①地域自殺対策強化事業

ア. 講演会・講座

「上手に悩むとラクになる～こころイキイキ講座～」を若年層40歳未満対象に6回実施。

【参加延人数】 213人

イ. 「こころリフレッシュ相談」

日常生活の心配事や困り事で思い悩み、心の健康に不安を感じている人に対して、臨床心理士等による相談支援を実施。

【相談延人員】 39人